



第61期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



ロームシアター京都

ローム株式会社

証券コード 6963

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底を図り、適正な利潤を確保する。

世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。

広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。



代表取締役社長 藤原 忠信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第61期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

業績の概要

当期における世界経済は、前半は日米などの主要国を中心に堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響を受け、落ち込みが見られました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、世界全体では年間を通して堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、後半は米中貿易摩擦問題の影響を受けましたが、工場の自動化や省エネルギー化の進展などによりFA機器関連市場を中心

に堅調に推移しました。民生機器関連市場では、前半は省エネルギー型エアコンなどの白物家電を中心に堅調に推移しましたが、後半は調整局面となり、また、スマートフォン関連市場は、普及率が高まってきたことなどから市場が成熟し需要は減速傾向となりました。

ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログ」や「パワー」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発に取り組みました。さらに、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー化の推進などの「生産革新」を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,989億8千9百万円(前期比0.5%増)となり、営業利益は559億9百万円(前期比1.9%減)となりました。

経常利益につきましては、646億8千9百万円(前期比19.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は454億4千1百万円(前期比22.0%増)となりました。

方針・事業戦略

基本方針

永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることが、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。

世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略

1. 注力市場

①自動車・産業機器関連市場

電子化と省エネルギー化の流れの中で自動車関連市場、産

業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な製品の供給が求められる市場です。成長を続けるこれらの市場においては、生産体制の強化などにより売上の拡大を目指してまいります。また、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を進めてまいります。

②海外市場

欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の急速な拡大やグローバル化にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めてまいります。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を推進してまいります。

2. 注力商品

① パワー

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めており、自動車関連市場や産業機器関連市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。SiCデバイス以外についてもあらゆるパワーデバイスやモジュール技術を結集し、高性能な電源ICやドライバICをはじめとする豊富な製品ラインアップを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを提案してまいります。

② アナログ

自動車の電子化の加速や産業機器関連市場、白物家電市場などの省エネルギー化が進む中で、特定用途向けの電源ICやモータードライバ、LEDドライバICなど、高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携も進め幅広い市場のニーズに対応してまいります。

③ スタンダードプロダクツ

小信号半導体や抵抗器、一般用電源ICなど幅広い用途で使われる汎用品については成長する自動車関連市場や産業機器

関連市場向けを軸に、高品質・高信頼な製品を安定して供給いたします。

3.モノづくりの強化

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに安定した製品供給ができる生産体制の強化を進めてまいります。また、「RPS (Rohm Production System)」として進めている全ロームグループでの生産改善活動を通じてあらゆるムダの削減を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によるコスト競争力強化に努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect (不良ゼロ)」の実現に向けて取り組んでまいります。

利益配分についての考え方

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、減配は可能な限り回避し、長期的な業績改善を進めることにより、普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて上記の普通配当に加えて特別配当を実施するなど、積極的な利益還元に努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の改善に努めてまいります。

当期及び次期の利益配分

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、中間配当金を1株当たり75円、期末配当金を1株当たり75円の年間150円とさせていただきます。

次期の利益配分については、業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり75円、期末配当金

として1株当たり75円の合計150円を予定しております。

自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。これに従い、2019年3月29日付けで、120万株（消却前の発行済株式総数の約1.08%）の自己株式を消却しました。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

今後の見通し

世界経済におきましては、米中貿易摩擦問題の影響、中国・欧州等における景気減速など、厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、電子化のニーズの高まり等により堅調に推移すると考えられますが、産業機器関連市場、民生機器関連市場においては、世界景気減速の影響により全体として調整が続くものと思われます。ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、市場の中長期的な成長に備え

て安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

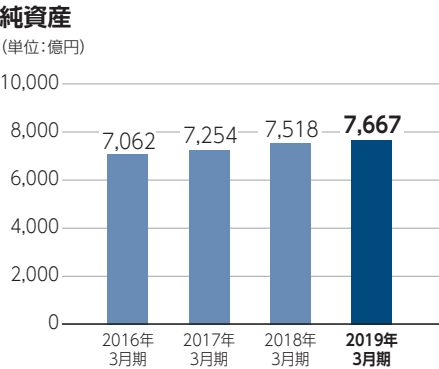
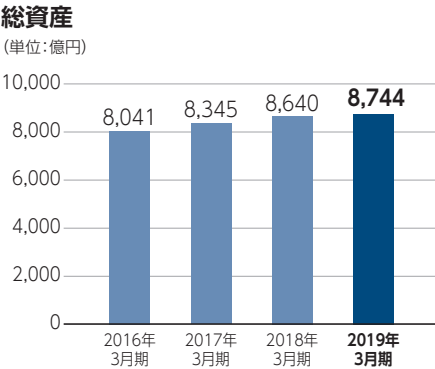
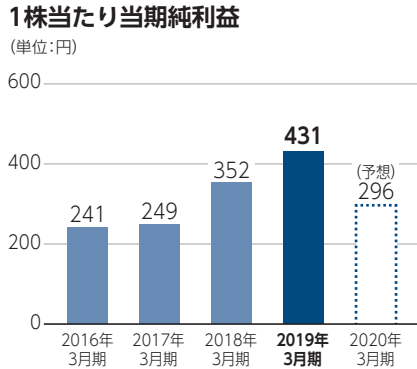
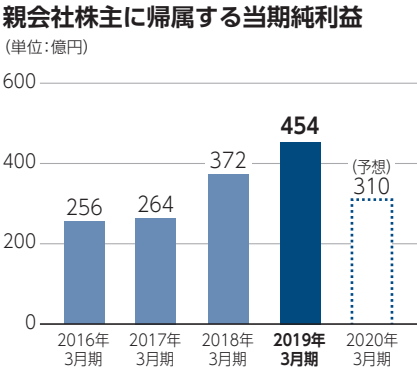
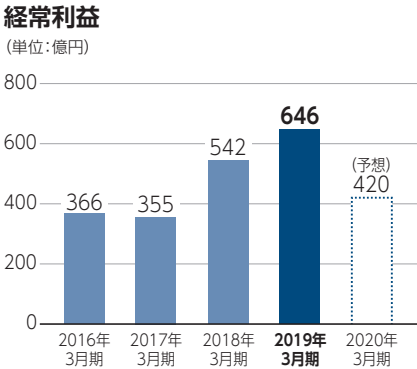
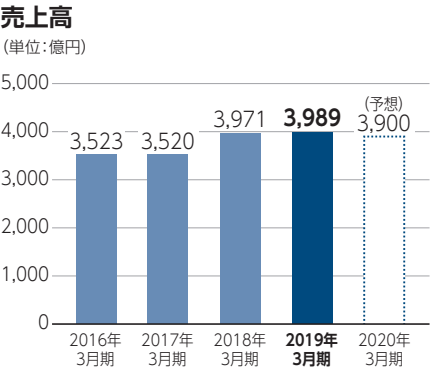
このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は、下記を見込んでおります。

業績予想（連結）		（単位：億円）	
	2019年3月期	2020年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,989	3,900	△2.3%
営業利益	559	390	△30.2%
経常利益	646	420	△35.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	454	310	△31.8%

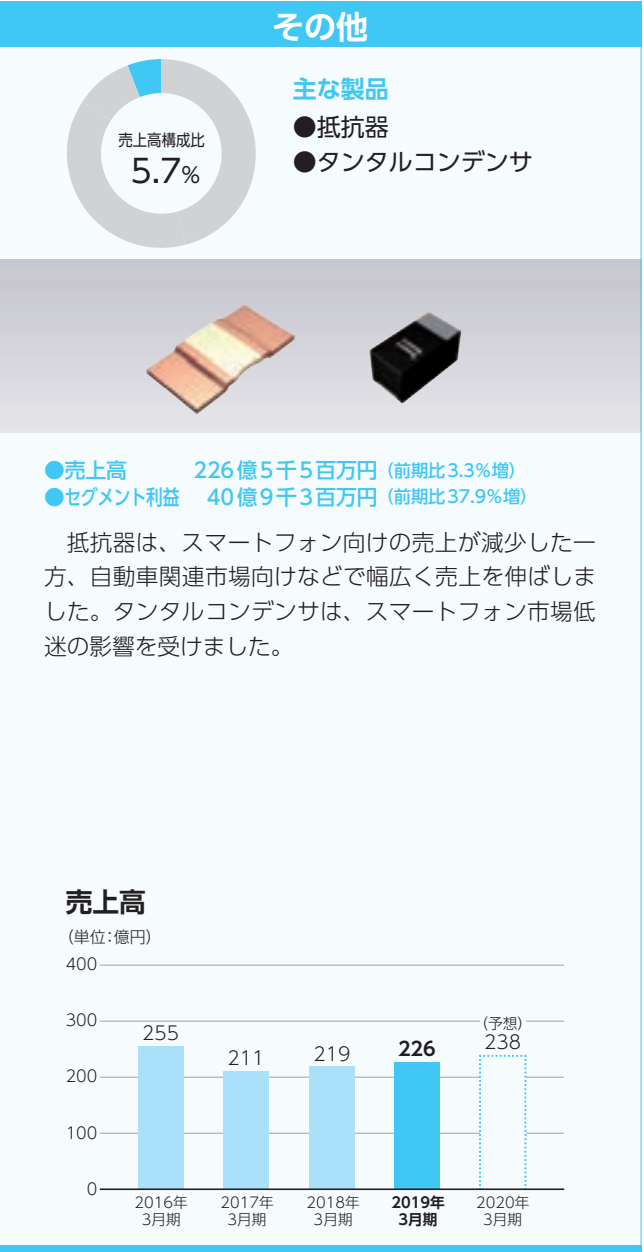
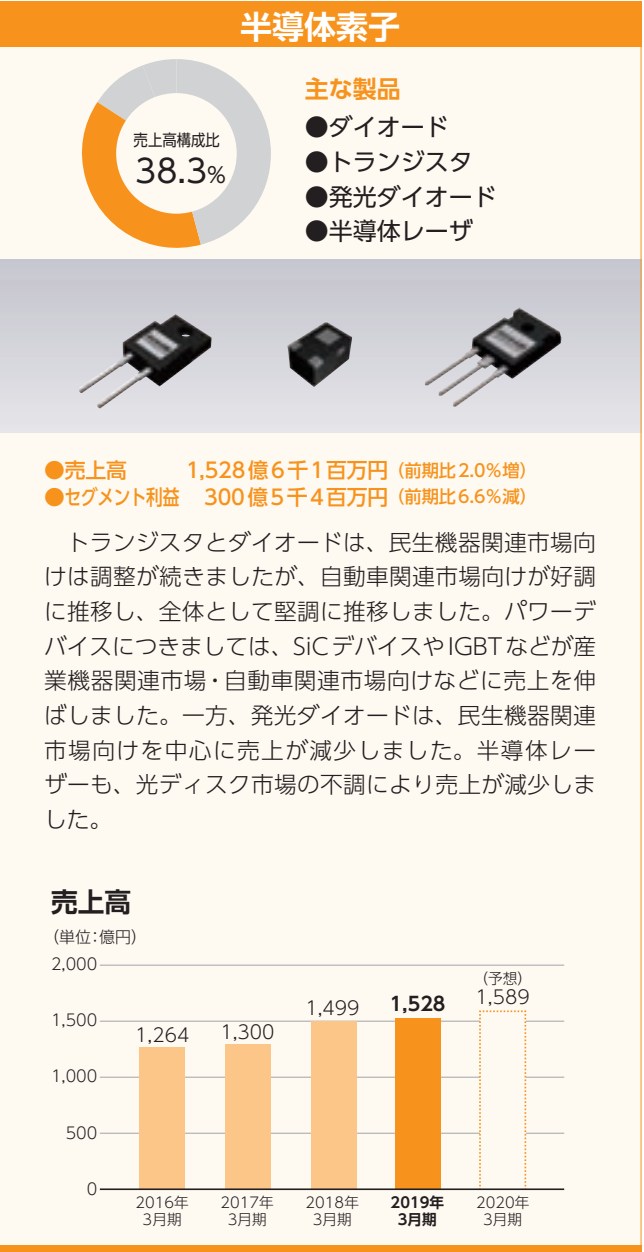
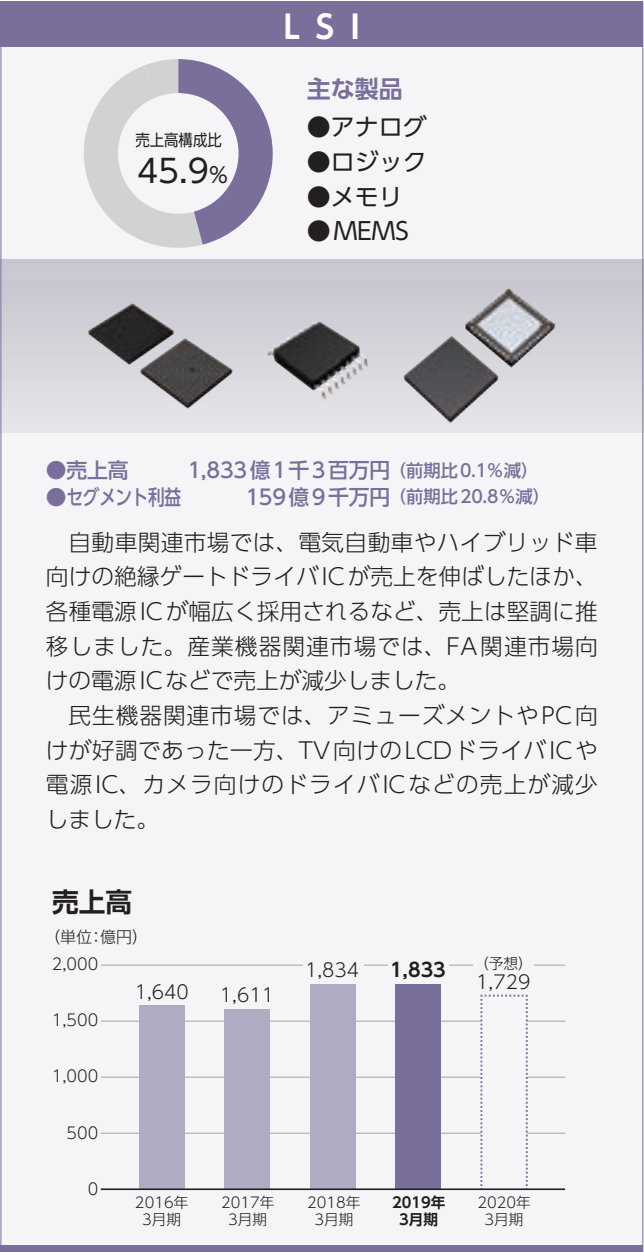
※2020年3月期の為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月 代表取締役社長 藤原 忠信



セグメント別の概況

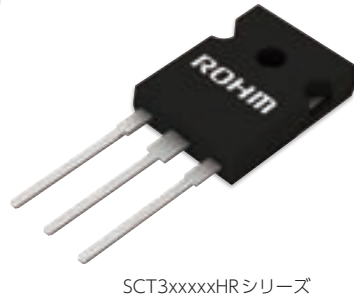


高効率なSiC MOSFETのラインアップを強化

車載充電器やDC/DCコンバータに向けて、車載用電子部品の信頼性規格「AEC-Q101」に準拠したSiC MOSFET「SCT3xxxxxHRシリーズ」に新たに10機種を加え、業界最多の13機種をラインアップしました。

SiC MOSFETは、Si（シリコン）に比べて電力交換時に発生するエネルギーのロスを大幅に削減できるシリコンカーバイド（SiC）を使ったトランジスタです。

世界的に普及が進む電気自動車は、充電時間の短縮と航続距離の延伸が課題になっています。このことから、高出力・高効率を求める車載充電器やDC/DCコンバータ向けにSiC MOSFETが採用されるケースが増えています。



SCT3xxxxxHRシリーズ

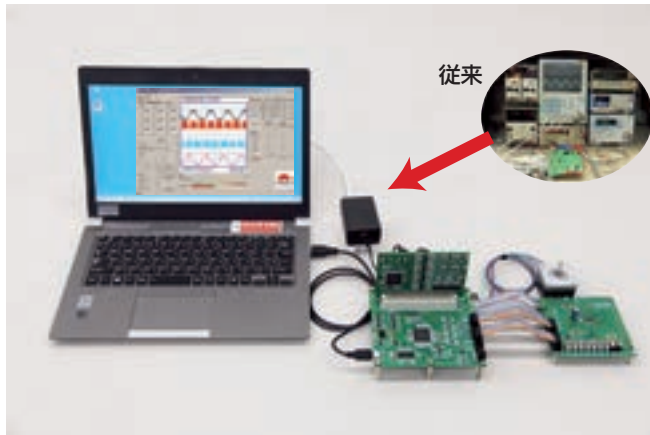
ロームでは「AEC-Q101」に準拠したSiC MOSFETやSiC ショットキーバリアダイオードなど製品ラインアップを強化し、車載市場において最適なソリューションを提案しています。

産業機器などの開発期間を短縮 モータドライバ評価ツールを開発

ステッピングモータの動作評価を容易に行えるモータドライバ評価ツール「RAGU^{ラグ}」を開発しました。電気製品や工作機械などあらゆる製品で使われるモータと、そのモータを制御するモータドライバLSIの動作評価は、テスト信号を送る機器や計測機器など複数の装置を必要とし、また、評価には多くの労力と時間がかかっていました。

今回開発した「RAGU^{ラグ}」は、各種評価ボードとアプリケーションソフトで構成され、パソコンと電源1つで、これまで評価が難しかった温度評価まですばやく簡単に実施できます。

ステッピングモータが搭載されるプリンタやセキュリティカメラなどのOA機器や産業機器の開発期間の短縮に貢献します。



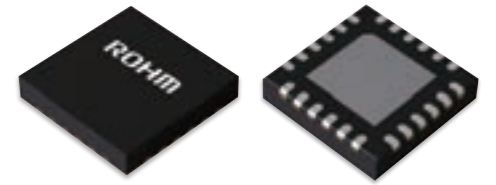
「RAGU^{ラグ}」の評価イメージ。「RAGU^{ラグ}」は電源1つとPCだけで簡単に評価可能

「モノづくり日本会議 共同議長賞」を受賞

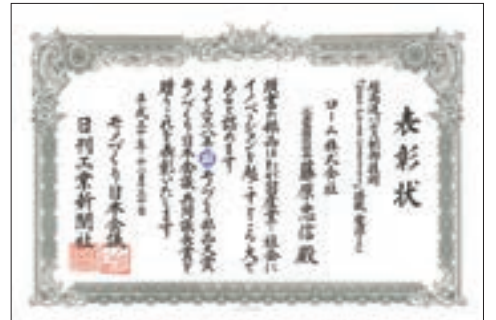
優れた部品・部材を表彰する「第15回/2018年“超”モノづくり部品大賞」において、ロームの「『Nano Pulse Control』搭載 電源IC」が「モノづくり日本会議 共同議長賞」を受賞しました。

“超”モノづくり部品大賞は、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する、日本のモノづくりの競争力の源泉である部品や部材に焦点を当てた表彰事業です。

「Nano Pulse Control[®]」は、世界最小パルス幅「9ナノ秒（「ナノ」は10億分の1）」によって業界最高の降圧比24：1を実現したことにより、最大60ボルトの高電圧から2.5ボルトへの電圧変換が可能になりました。2MHz動作によって周辺部品を小さくすると同時に、従来2つ以上の電源ICで構成していた電圧変換を1つで実現できるため、システムの小型化、簡略化にも貢献します。



「Nano Pulse Control[®]」搭載電源IC



表彰状

フィリピンの生産拠点で新工場が竣工 抵抗器の生産能力を強化



新工場 外観

抵抗器の生産能力アップのためROHM Electronics Philippinesに建設中だった新工場が2018年12月に竣工しました。

地上4階建て、延べ床面積3万2千㎡の工場は、最新鋭の設備を備え物流効率を向上させるなど、生産性をさらに高めており、中長期での抵抗器の需要に応えていきます。

連結貸借対照表

科 目	当 期 (2019年3月31日)	前 期 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	511,002	504,182
現金及び預金	268,254	264,600
受取手形及び売掛金	84,021	85,292
電子記録債権	5,833	5,409
有価証券	21,491	41,221
商品及び製品	30,261	27,563
仕掛品	56,592	41,643
原材料及び貯蔵品	34,114	29,082
未収還付法人税等	481	205
その他	10,022	9,620
貸倒引当金	△ 69	△ 457
固定資産	363,425	359,889
有形固定資産	251,645	240,227
建物及び構築物	74,949	73,298
機械装置及び運搬具	79,177	72,752
工具、器具及び備品	8,210	7,673
土地	66,973	66,809
建設仮勘定	22,334	19,691
無形固定資産	4,097	5,410
その他	4,097	5,410
投資その他の資産	107,682	114,251
投資有価証券	87,683	94,615
退職給付に係る資産	1,772	2,073
繰延税金資産	6,717	5,974
その他	12,212	12,199
貸倒引当金	△ 703	△ 612
資産合計	874,427	864,072

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2019年3月31日)	前 期 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債	76,174	78,055
支払手形及び買掛金	11,873	13,788
電子記録債務	4,252	4,903
未払金	26,453	25,936
未払法人税等	8,137	10,423
その他	25,457	23,004
固定負債	31,499	34,138
繰延税金負債	19,964	21,735
退職給付に係る負債	10,688	10,136
その他	845	2,266
負債合計	107,673	112,194
純資産の部		
株主資本	776,549	761,736
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	620,151
自己株式	△ 47,430	△ 47,788
その他の包括利益累計額	△ 10,282	△ 10,311
その他有価証券評価差額金	28,850	33,931
為替換算調整勘定	△ 35,487	△ 40,666
退職給付に係る調整累計額	△ 3,645	△ 3,576
非支配株主持分	487	452
純資産合計	766,754	751,877
負債純資産合計	874,427	864,072

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	前 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
売上高	398,989	397,106
売上原価	254,727	252,591
売上総利益	144,262	144,515
販売費及び一般管理費	88,352	87,510
営業利益	55,909	57,004
営業外収益	10,043	4,920
営業外費用	1,264	7,712
経常利益	64,689	54,213
特別利益	360	501
特別損失	4,126	8,201
税金等調整前当期純利益	60,923	46,512
法人税、住民税及び事業税	16,480	13,572
法人税等調整額	△ 1,025	△ 4,325
法人税等合計	15,454	9,247
当期純利益	45,468	37,265
非支配株主に帰属する当期純利益	26	16
親会社株主に帰属する当期純利益	45,441	37,249

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	前 期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,990	74,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,997	△ 54,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,647	△ 21,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746	△ 1,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 15,908	△ 2,041
現金及び現金同等物の期首残高	243,973	246,015
現金及び現金同等物の期末残高	228,065	243,973

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

持続可能な開発目標：SDGs

国連総会で策定された「持続可能な開発目標：SDGs (Sustainable Development Goals)」は、2030年までに解決する社会課題に取り組む行動計画として17の目標と169のターゲットからなり、全世界で普遍的に求められる行動を示しています。

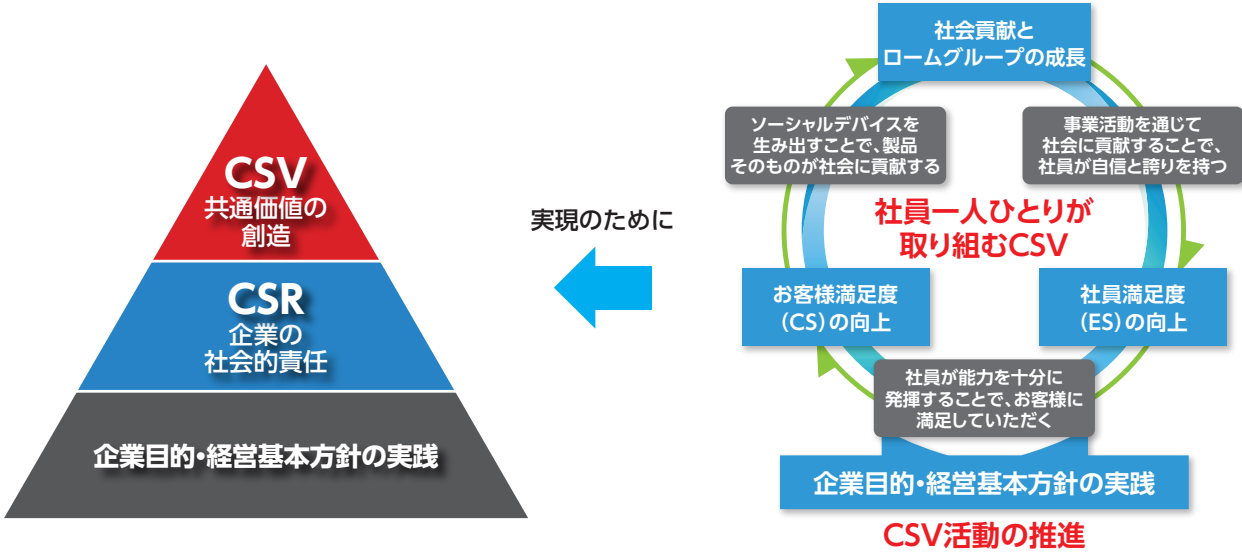


CSVの推進

ロームでは、事業活動とSDGsとを結び付けることが、社会的な課題を解決しつつ、企業価値も創造する「CSV (共通価値の創造)」につながるものと考えています。

また、企業目的で「良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする」と掲げているように、CSVは創業当初から企業の礎として大切にしている考え方です。

『社会的課題の解決につながる革新的な商品開発』といったCSVの推進は、社会貢献やステークホルダーの皆様の満足度向上につながるとともに、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出す原動力になります。こうした良循環をCSV活動と位置付け、これからも積極的に取り組んでまいります。

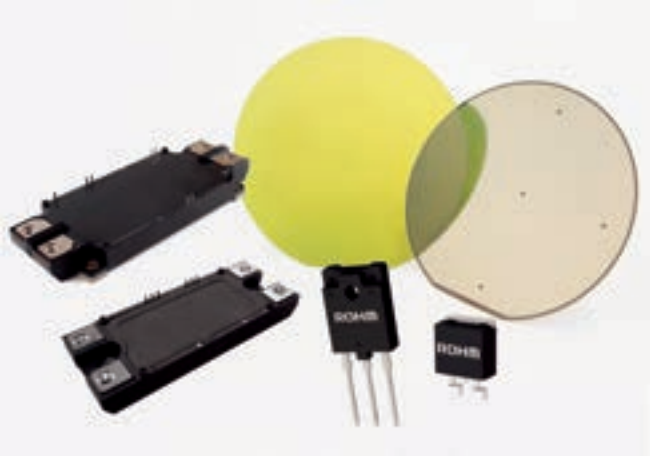


省エネルギーに貢献するデバイス開発



二酸化炭素の排出量を抑制し、地球の負荷を軽減することで持続可能な社会を目指すため、使用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換え、二酸化炭素の排出抑制に取り組むとともに、家電などの省エネルギー化に貢献するアナログ・パワー製品の開発を推進しています。

たとえば「モーター」に使われる電力は全世界の電力消費量の半分を占めるともいわれていますが、モーターの回転制御の高精度化や電源回路の改善を実現する製品を開発、世の中全体の消費電力の抑制に貢献しています。



ロームが世界をリードするSiCパワーデバイス/モジュール

ロームグループの活動



琵琶湖の清掃を通して湖を美しく

ローム滋賀は、日本最大の湖である琵琶湖にほど近い位置に立地しており、工場で使用する工場用水の一部は琵琶湖の水を利用しています。琵琶湖の美しさを末永く保持するため、毎年7月に実施される琵琶湖市民清掃に2016年の操業時から参加しています。また、工場用水として工場内で使用した琵琶湖の水は、取水した時よりもきれいな状態にして琵琶湖に戻しています。



清掃の様子

子どもたちがモノづくりの楽しさを体感し、将来の夢を探すきっかけに

ローム (京都本社) では、「京都まなびの街、生き方探求館」で自社製品を使ったブース展とモノづくり授業を2010年度より毎年実施しています。2018年度は、累計約1,700人の小学生に対してLED回路の工作授業を実施しました。多くの子どもたちにモノづくりの楽しさを体感し、将来の仕事を想像してもらうきっかけを提供するため、今後も本活動に取り組んでいきます。



モノづくり授業の様子

音楽文化の普及や音楽家の育成を目的にした
様々なイベント・教育活動を支援しています！

小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXⅦ「ビゼー：歌劇『カルメン』」



©上仲正寿

ロームが支援する「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクト」の公演「ビゼー：歌劇『カルメン』」がロームシアター京都を皮切りに3都市で開催されました。

17年前にスタートしたこのオペラ・プロジェクトは、小澤征爾が音楽監督として若い音楽家を指導し、世界の第一線で



©大窪道治

活躍する歌手や演出家とともにオペラを創り上げるものです。

京都での公演では、小澤征爾指揮によるカルメン第一幕前奏曲で幕を開け、その後クリスティアン・アルミンクが指揮を務めました。終演後には出演者一同に、大きな拍手が贈られました。

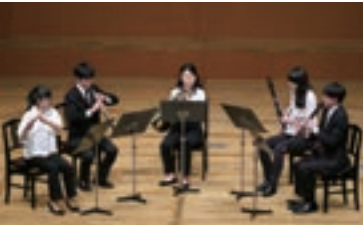
音楽セミナーの受講生による成果披露コンサート

ロームが支援する公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーションは、プロの音楽家の育成を目的に、世界的に活躍している音楽家を講師に迎えた音楽セミナーを1992年から開催しています。

27回目となった2018年のセミナーは管楽器をテーマとし、1週間にわたるセミナーの最終日には、25名の受講生による成果を披露するコンサートが開催されました。



セミナーの様子 ©佐々木卓男

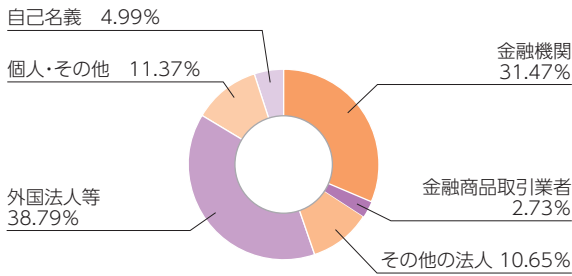


成果を披露するコンサート

株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000 株
発行済株式総数 110,000,000 株 (自己株式5,493,365株を含む)
株主数 29,817 名

所有者別株式分布状況

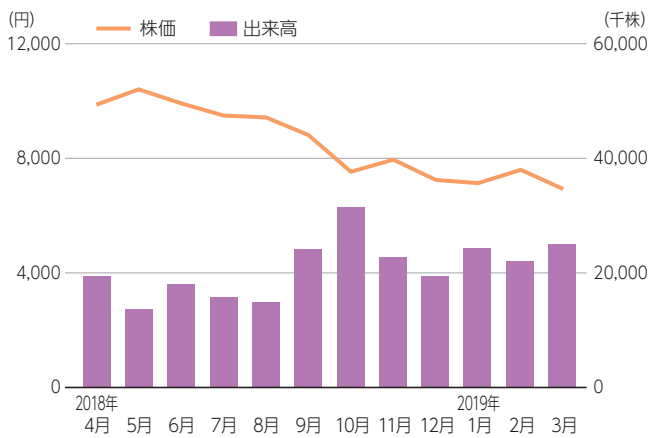


大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	9,824	9.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	8,174	7.82
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	8,000	7.65
株式会社京都銀行	2,606	2.49
佐藤 研一郎	2,405	2.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	2,364	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	1,896	1.81
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	1,796	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,543	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY	1,383	1.32

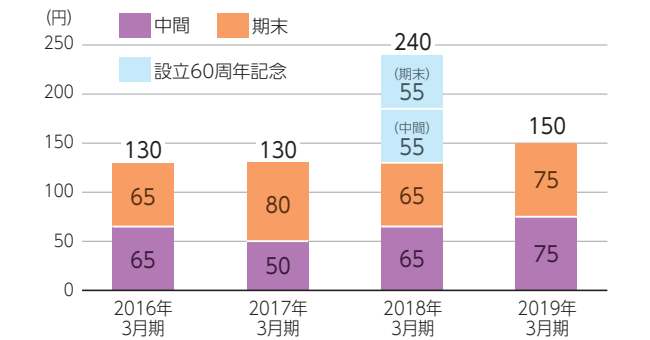
(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社の自己株式(5,493千株)は、上表から除外しております。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

株価と出来高



(注) 株価は各月の取引日の終値の単純平均を、出来高は月間の推移を表示しております。

配当金の推移



ローム ホームページ
<https://www.rohm.co.jp>



投資家情報
<https://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

■ 会社概要

社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)

本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172

設立年月日 1958年9月17日

資 本 金 86,969百万円

従 業 員 数 3,166名 (ロームグループ22,899名)

■ 取締役

(2019年6月27日現在)

代表取締役社長	藤 原 忠 信
専 務 取 締 役	東 克 己
取 締 役	松 本 功
取 締 役	山 崎 雅 彦
取 締 役	末 永 良 明
取 締 役	上 原 邦 生
取 締 役	立 石 哲 夫
取 締 役	佐 藤 研 一 郎
社 外 取 締 役	西 岡 幸 一
社 外 取 締 役 (常勤監査等委員)	仁 井 裕 幸
社 外 取 締 役 (監査等委員)	千 森 秀 郎
社 外 取 締 役 (監査等委員)	宮 林 利 朗
社 外 取 締 役 (監査等委員)	田 中 久 美 子

- (注) 1. 当社は、2019年6月27日をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。
2. 社外取締役 西岡幸一、仁井裕幸、千森秀郎、宮林利朗、田中久美子の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単 元 株 式 数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金 融 商 品 取 引 所 東京証券取引所

公 告 方 法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<https://www.rohm.co.jp>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」、「単元未満株式の買増請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構 (ほふり) を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座 (以下、「特別口座」といいます) で管理されております。

●証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→お取引のある証券会社等にご照会ください。

●特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に ご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
テレホンセンター：(0120) 094-777 (通話料無料) (受付時間：平日9:00～17:00)
ホームページ：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <https://www.rohm.co.jp>

